

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、世界が注目していた第二期トランプ政権がスタートしました。就任早々から公約実現のための政策を矢継ぎ早に打ち出し、大統領署名や覚書にも次々と署名するスタートダッシュは、入念な準備がされていたことを示しています。関税賦課の方針も改めて表明され、市場への影響も少なくありませんでした。

また、ソフトバンクグループが米国でのAI開発事業に4年間で5,000億ドルを投資するとの報道や、中国のDeepSeekが低コストで高性能の生成AIを開発したとの報道も株式市場に影響を与えました。一方、国内市場でも、こうした報道を受けて自動車関連株や半導体関連株が影響を受け、株価の変動が大きくなりました。業種別では、東証33業種のうち証券・商品先物、その他製品、銀行が騰落率上位、海運、電気・ガス業、卸売が下位となりました。

1月も当ファンドは、市場全体が足踏み状況の中、設定来高値の更新が続きました。第二期トランプ政権誕生で、さまざまな変化が加速しはじめた印象ですが、まさに当ファンドはこうした変化を捉えられている手応えを感じています。まだまだ、不確実性が高い市場環境ですが、引き続き、しっかり対応していきます。どうぞ、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年1月運用報告動画もぜひご覧ください

https://youtu.be/iQgnlOoY_Ns





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2025年1月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2025年1月31日

基準価額

29,317 円

(前月末比)

+287 円 (0.99%)

純資産総額

92.2 億円

(前月末比)

+1.0億円 (1.14%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.99%
3ヵ月	4.67%
6ヵ月	8.66%
1年	12.28%
3年	35.17%
5年	77.43%
10年	151.75%
設定来	196.99%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	98.3%
その他	1.7%

市場別比率

東プライム	81.9%
東グロース	11.5%
東スタンダード	4.9%
その他	1.7%

業種別比率

情報・通信業	23.5%
電気機器	15.4%
サービス業	14.2%
小売業	6.8%
化学	6.4%
卸売業	6.4%
輸送用機器	5.9%
その他製品	5.6%
その他金融業	3.1%
不動産業	2.5%
繊維製品	2.4%
食料品	1.6%
非鉄金属	1.6%
建設業	1.5%
機械	1.1%
その他	1.7%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	5.0%
2	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.7%
3	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.6%
			AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日	

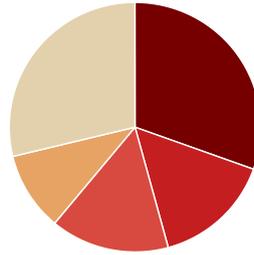
4	松屋アールアンドデ イ	輸送用機器	本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.4%
5	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.2%
6	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	3.0%
7	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.8%
8	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.8%
9	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.7%
10	ユカリア	サービス業	日本の病院の7割が赤字である現状に対して、「ヘルスケアの産業化」というビジョンを掲げ、病院経営サポートや、情報端末・電子カルテを活用した医療DX推進によって、医療・介護のあるべき姿の実現を目指しています。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満： 30.5%
- 1000億円以上3000億円未満： 15.3%
- 3000億円以上5000億円未満： 15.3%
- 5000億円以上1兆円未満： 10.2%
- 1兆円以上： 28.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

1月前半の日本株は軟調に推移しました。2日に米政府がハイテク分野における対中投資規制を発効、さらに13日に生成AI向け先端半導体に関する輸出規制の見直し案を発表するなど米国の対中規制が強化される中、日本株は半導体関連株を中心に下落を強めました。14日までに日経平均株価は大幅下落で38,000円台前半と約1ヵ月半ぶりの安値となりました。

その後は、20日に控えるトランプ大統領就任を前にリスクオフの姿勢からもみ合いとなりましたが、後半に向けて反転上昇となりました。20日にトランプ大統領が就任し、矢継ぎ早に多くの大統領令に署名しましたが、対中関税の即時発動が見送られたことで、就任前に警戒されていた関税強化策への懸念が後退し、米国株の上昇とともに日本株も上昇に転じました。また、日米民間企業による米国の生成AI開発事業への巨額投資が発表され、半導体関連株を中心に株価上昇に弾みがつき、24日に日経平均株価は一時40,000円台を回復しました。一転、27日に中国の新興企業ディープシークが低コストの生成AIモデルを開発したとして米国市場で生成AI関連株が急落し、日本でも半導体関連株の急落から日経平均株価は一時39,000円を割り込みました。しかし、月末に向けては、ディープシークの低コスト生成AIモデルへの懐疑から関連株が反転上昇するとともに、好決算銘柄への買いから日本株全体も上昇し、日経平均株価は前月末比322円安（▲0.81%）の39,572円で取引を終えました。



運用状況

1月、当ファンドは+0.99%の上昇となりました。組入上位銘柄の騰落率では、任天堂+10.43%、ユカリア+7.10%が上位2銘柄、デクセリアルズ▲17.54%、TDK▲8.88%が下位2銘柄となりました。

また、組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が15社ありパフォーマンスに貢献しました。上場来高値を更新した銘柄は6社、年初来高値を更新した銘柄も13社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+0.14%、日経平均株価は▲0.81%の下落、東証グロース市場250指数は+1.01%の上昇となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は1社増えて59社となりました。株式組入比率は98.3%（前月末比+0.6%）としています。

◆2025年1月運用報告動画もぜひご覧ください。

https://youtu.be/iQgnlOoY_Ns

2025年1月運用報告動画





【ヒューマノイドロボット（ヒト型ロボット）について】

ヒューマノイドロボット市場の需要が高まっている背景には、少子高齢化や労働力不足といった社会的課題が大きく影響しています。特に先進国では、**介護・医療分野やサービス業における人材不足が深刻化しており、ヒューマノイドロボットがその解決策として注目**されています。

ヒューマノイドロボットは、人間に近い外観や動作を備え、さまざまな業務を代替できる点が特徴です。労働力人口の減少や熟練労働者の引退に伴う課題に対応できる手段として期待されており、特に製造業では、既存の設備や作業環境を大幅に変更せずに導入できるメリットがあります。技能継承や作業効率の向上が求められる中、導入が進むと考えられます。また、災害救助、原発事故対応、高所作業など、人間が危険を伴う環境での活躍も期待されています。

近年、**AIやセンサー技術の進化により、ヒューマノイドロボットの開発は加速**しています。特に生成AIや機械学習技術の進歩により、ロボットの自律性や認知能力が大幅に向上し、より複雑な作業が可能になりつつあります。例えば、Teslaの「Optimus」をはじめとする実用化に向けた取り組みが進んでおり、試験段階を超えた実装が現実味を帯びてきています。

しかし、ヒューマノイドロボット市場の発展にはいくつかの課題も存在します。まず、製造コストの高さが普及の大きな障壁となっています。高度な技術と複雑な設計が求められるため、現時点では大規模な市場展開のハードルは高い状況と考えられます。技術面では、運動制御やAIの高度化が依然として発展段階であり、実用化に向けてさらなる進展が求められます。また、安全性・耐久性・信頼性の向上も不可欠で、人間と共存する際のリスクを最小化することが求められます。さらに、倫理的・法的課題や、ロボットが人間の仕事を奪ってしまうという懸念を含めた、社会におけるロボットの受け入れに対する心理的な抵抗感なども市場成長の障壁となる可能性があります。

労働力不足や高齢化の進行、技術革新により、**今後10年でヒューマノイドロボット市場は大きな成長が見込まれています**。特に介護・医療、製造業、サービス業での需要が高まり、AI技術の発展により、より複雑な業務の代替が可能になることで、社会インフラの一部として定着する可能性があります。また、技術革新や量産化による製造コストの低下により、普及が加速することも期待されます。

現在、市場は実用化・商用化のフェーズへと移行しつつありますが、より実用的なロボットの開発が進むことで、市場の成長を後押しすることが期待されます。



シニア・アナリスト 末山 仁



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【コモンズPOINT第12期応援先選考・推薦の声のご紹介】

2024年12月18日時点で、ザ・2020ビジョンをコモンズ投信でお持ちであったお仲間（お客さま）の皆さまに、コモンズPOINT第12期応援先最終候補3団体の中から1団体を選び、推薦いただくご協力をお願いしました。

皆さまから頂戴した貴重なご意見の一部を、以下のブログでご紹介しています。

▶ 『推薦メ切（1月16日中）間近！！第12期コモンズPOINT応援先最終候補者へのお仲間からの推薦理由公開！』

ブログはこちら

<https://park.common30.jp/2025/01/16point.html>



お仲間の皆さまからの声を受け、社内審議を行い、今後外部審査員をお迎えしての最終選考委員会にて決定いたします。選考結果は、2025年2月中旬に公表予定です。

また、コモンズPOINTに関しても、以下のようなご意見を頂戴しました。

「まだまだ知られていないことが多いパラスポーツの世界を、このような形で情報提供していただけるのは嬉しいですし、関心を持てます。今後も楽しみにしています。」

「コモンズに投資している意義を感じられるので、長く続くことを期待しています。」

「これまでの応援先との、応援後のかかわりでしっかり繋がっていけるといいなと思います。」

ファンドと共に、この寄付のしくみをご理解いただき、応援してくださるお仲間の皆さまに、改めて心より御礼申し上げます。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子

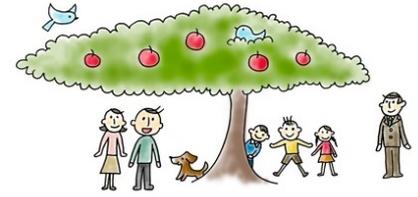


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2025年1月運用報告動画もぜひご覧ください。

https://youtu.be/iQgnIOoY_Ns



こどもトラストセミナー企業編
【食品トレーのエフピコ】
リサイクルのひみつを見つけに行こう！

□こどもトラストセミナー
【食品トレーのエフピコ】リサイクルのひみつを見つけに行こう！

3月26日 (水) 13:00～16:00

□こどもトラストセミナー
【検体検査ならおまかせ！】シスメックスの最新技術を体験しよう！

3月27日 (木) 12:50～16:45



こどもトラストセミナー企業編
【検体検査ならおまかせ！】
シスメックスの最新技術を体験しよう！

□コモンズの視点～企業のカタ～
シスメックスのご紹介

2月25日 (火) 20:00～20:30

□【会場開催！】こどもトラストセミナーおかねの教室
おかねの4つの使い方～貯金箱をつくろう！～

3月2日 (日) 10:30～12:00

□【会場開催！】お金の価値観の育て方
～金融のチカラが身につく「こどもトラスト」とは～

3月2日 (日) 10:30～12:00

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube \[COMMONSTV\]](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>